

一般社団法人東京電業協会

第 88 回 定 時 総 会

令和 8 年 5 月 2 1 日 (木) 午後 4 時

於：ホテルニューオータニ

## 次 第

1. 開 会

2. 議事録署名人選出

3. 議 事

第1号議案 令和7年度事業並びに会務報告承認の件

第2号議案 令和7年度決算報告承認の件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告承認の件

第4号議案 理事の補欠選任の件

4. 報 告 事 項

令和8年度事業計画及び収支予算報告の件

5. 閉 会

第1号議案 令和7年度事業並びに会務報告承認の件

## 第1号議案

### 令和7年度事業並びに会務報告承認の件

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

#### I 事業報告

令和7年度の協会活動は、人材不足、働き方改革、物価高や資材不足など電気設備工事業界が抱える諸問題の改善に重点を置いた事業活動を会員企業の連携を更に密にして積極的に行った。

##### 1. 調査研究事業

電気工事業及び関連事業が健全に発展することを目的として、適正で合理的な入札契約制度、技術・安全・環境保全、企業合理化、人材の確保・育成等に関する調査研究事業を行った。

###### (1) 適正で合理的な入札契約制度の推進

###### ① 入札契約制度に関する説明会

国及び東京都の入札契約制度改正等に伴う変更点について説明会を開催し、入札契約制度への適正な対応を図った。

- ・UR都市機構の発注工事における負担軽減等に資する取組み説明会

開催日 6月2日

場 所 東京電業会館会議室

参加者 51名

- ・国土交通省関東地方整備局営繕部 入札・契約制度等説明会

開催日 7月11日

場 所 東京電業会館会議室

参加者 65名

- ・東京都財務局 入札契約制度等説明会

開催日 8月1日

場 所 東京電業会館会議室

参加者 70名

###### ② 独立行政法人等との意見交換

分離発注の拡充等、入札契約制度について意見交換を行い、入札契約の適正化や働き方改革関連法の遵守を推進し、価格や品質において総合的に優れた施設の建設を促した。

訪問により要望 10団体

- ・南関東防衛局 7月23日

- ・国立印刷局 7月23日

- ・産業技術総合研究所 7月28日
- ・国立病院機構 7月29日
- ・北関東防衛局 7月29日
- ・東京大学 7月29日
- ・UR都市機構 7月30日
- ・成田国際空港株式会社 7月30日
- ・日本赤十字社 8月4日
- ・労働者健康安全機構 8月5日

文書により要望 1団体

- ・高齢・障害・求職者雇用支援機構

### ③ 官公庁との意見交換会

官公庁との意見交換会を通じて、入札制度の適正化や働き方改革関連法の遵守を推進し、価格と品質で総合的に優れた社会資本を整備することにより、電設業界が国民・都民の安全で安心な生活の確保に貢献した。

- ・南関東防衛局との意見交換会 5月23日
- ・関東地方整備局企画部との意見交換会 6月12日
- ・関東地方整備局営繕部との意見交換会 7月11日
- ・令和8年度東京都予算等に対する要望 8月27日  
要望先：都議会自由民主党
- ・令和8年度国家予算・税制改正等要望 10月29日  
要望先：自由民主党東京都支部連合会
- ・東京都財務局との意見交換会 1月21日
- ・南関東防衛局・北関東防衛局との意見交換 2月24日

## (2) 技術・安全・環境保全施策の推進

### ① 電気工事技術の総合対策

最新の施工技術や省エネ技術、人工知能（AI）活用等、最新のDX、GXに関連する技術の紹介、電気関連施設の見学会を開催し、幅広い分野の技術の普及を図った。

- ・技術情報の発信 機関誌「電業経営」掲載 10回
- ・DX情報の発信 機関誌「電業経営」掲載 2回
- ・見学会

開催日 9月29日

場 所 大阪・関西万博

### ② 安全衛生対策

安全衛生に関する各種事業を通じて、店社や事業場における安全衛生意識の醸成を図った。

安全衛生優良事業場の顕彰

安全パトロールの実施

- ・ 10月1日  
WORK VILLA YAESU 新築工事 住友電設(株)
- ・ 10月6日  
中央区立日本橋保健センター等複合施設大規模改修工事（電気設備工事） 大栄電気(株)
- ・ 10月8日  
西ヶ原小学校別棟校舎増改築電気設備工事 花形電気土木(株)
- ・ 10月9日  
（仮称）千代田区神田神保町 1-1 建替計画 東光電気工事(株)
- ・ 10月23日  
（仮称）東京都市大学横浜キャンパス新棟増築計画 旭日電気工業(株)
- ・ 11月11日  
明治安田生命新宿ビル等建替工事 (株)トーエネック
- ・ 11月13日  
小石川地方合同庁舎(仮称)(22)電気設備工事 栗原工業(株)  
第一生命大井四丁目ビル建替計画 振興電気(株)

安全標語の募集 表彰 12名  
安全ポスターの作成 2,000枚  
安全カレンダーの作成 1,500部  
安全衛生情報の発信 機関誌「電業経営」掲載 4回

### ③ IT事例発表会

ITに関する講演及び事例発表を行い、関連企業のDX推進への支援を行い、電設業界の発展向上を図った。

開催日 11月20日

場 所 東京電業会館会議室（会場・Web配信併用）

参 加 46社225名

#### ・ 講演

テーマ 「建設業におけるICTの活用（BIMほか）」

講 師 国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 整備課 施設評価・デジタル高度化推進室長 政近 圭介 氏

#### ・ DX技術紹介

テーマ 「建設現場の安全をAIが支える時代へ～安全衛生と業務効率化を両立する建設DX～」

発表者 株式会社日立ソリューションズ スマートコンストラクションソリューション部 グループマネージャ

浜村 憲 氏

#### ・ IT事例発表

テーマ i 「材料発注DXシステムMiCST（ミクスト）発注情報の見える化とデータ利活用」

発表者 東光電気工事株式会社 丸の内支社 リニューアル営業部  
営業課課長 中村 竹伸 氏

テーマ ii 「『楽メガくん (絶縁抵抗測定システム)』を使用した業務  
時間短縮」

発表者 日本電設工業株式会社 営業統括本部 技術企画部  
技術企画第一課課長 渡辺 正男 氏

### (3) 企業合理化の推進

#### ① 電気工事に関する資料収集等

工事費の適正化や人材確保や工事現場で発生する諸問題に関する情報を収集分析することにより、電設工事業界における企業合理化に資する情報提供を行った。

- ・ 電工及び現場代理人の労務費実態調査
- ・ 電工の公共工事設計労務単価に関する情報収集
- ・ 働き方改革等調査

#### ② 働き方改革への取り組み

企業経営に関するセミナーの開催や働き方改革の推進に向けた情報の収集・分析及び提供を行うことにより、企業経営の合理化を支援し、業界の発展向上を図った。

- ・ 経営セミナー

開催日 11月12日

場 所 東京電業会館会議室 (Web 配信)

参加者 129名

テーマ 「若手が働き続ける職場づくり  
～ハラスメント防止と定着率向上のために～」

講 師 ダイヤモンド・コンサルティングオフィス合同会社代表  
ハラスメント対策専門家 山藤 祐子 氏

### (4) 人材の確保・育成施策の推進

#### ① 電設業界合同フェア

電気設備工事業界に関心のある理系学生等に対して、合同企業説明会を開催することにより、業界への入職促進と人材確保を図った。

- ・ Web 開催

開催日 7月5日

参加企業 52社

参加学生 延べ614名

- ・ 対面開催

開催日 8月6日

場 所 ベルサール半蔵門

参加企業 61社

登録学生 45名

② 理系大学就職課との交流会

理系大学就職課と情報交換を行うことにより、業界への理解促進と人材確保を図った。

開催日 12月12日

場所 ホテルメトロポリタンエドモント

参加企業 64社

参加大学 20大学23名

③ 理系大学の先生方との懇談会

理系大学の先生方と情報交換を行うことにより、業界への理解促進と人材確保を図った。

開催日 1月20日

場所 第一ホテル東京

参加者 11大学13名

④ 理系学校に対する業界PR

業界への理解促進と人材確保を目的として、理系学校に対して業界PRを行った。

・東京電業協会公式チャンネルの配信

企業紹介動画 36社

業界PR動画 常時配信

## 2. 普及啓発事業

調査研究事業による成果及び検討の経過をイベントや広報媒体を通じて発表・発信し、同種事業の関係団体等に対して普及啓発を行った。

① 電気工事士技能競技大会

電気工事士の技能・技術の向上を図るとともに、電気設備の安全、施工品質の確保の重要性を広く一般に周知した。

開催日 10月28日

場所 東京武道館（足立区）

参加者 電気工事士46名、高校生6名、専門学校生2名

② 安全衛生大会

労働災害の防止を目的として、安全衛生講演を行うほか、優れた安全衛生活動を表彰することにより、職場での安全衛生活動の定着を図った。

開催日 6月4日

場所 東京電業会館会議室

参加者 90名

・第一部 表彰式	安全衛生優良事業場表彰	13社
	安全パトロール優秀賞表彰	7社
	安全標語入賞者表彰	12名

- ・第二部 安全衛生講演  
演 題 「企業の安全管理 事故から学ぶリスクマネジメント」  
講 師 横浜国立大学名誉教授 三宅 淳巳 氏

- ③ 機関誌「電業経営」の発行  
電気工事に関する経営・技術・安全等の資料や各種調査結果等を広く一般に発信し、電設業界の発展向上を図った。  
機関誌「電業経営」(No.729～No.740) 12回
- ④ ホームページ・SNSによる情報収集・発信  
協会に対する意見・要望等を情報収集するとともに、協会の活動内容や業界・会員の動向等を発信し、普及啓発を図った。  
URL : <https://todenkyo.or.jp/>

### 3. 社会貢献事業

協会の地域貢献活動並びに、法人としての社会的役割として、地域や各所からの要請に応えた各種事業を積極的に行った。

- ① 東京都教育委員会との防災協定  
「都立学校における震災時の電気設備の応急対策業務に関する協定」に基づき、他団体とも連携して担当する会員企業と都立学校との連絡網など体制を再確認した。また、8月20日・21日には学校と防災連絡訓練を実施し、迅速かつ円滑な対応を行った。
  - ・都立学校 257校
- ② 高校生ものづくりコンテストへの協賛  
次代の電気設備工事業を担う人材を育成するため、高校生ものづくりコンテスト電気工事部門関東予選会に協賛を行った。
  - 開催日 8月23日
  - 場 所 山梨県立峡南高等技術専門校
  - 参加者 都県推薦の16名

### 4. 講習会事業

電気工事に従事する会員企業の社員を対象に、職場で必要とされる知識、技能を習得するため各種講習会を開催した。

- ① 新入社員電設技術・安全教育講習会  
新入社員を対象に、電設技術及び施工管理の基礎教育、並びに労働安全衛生法に基づく「雇入れ時の安全衛生教育」を行い、職場への早期順応と労働災害防止に向けた意識醸成を図った。また、会員企業の電気研修施設の見学会を実施し、電気設備の重要性と安全・品質への理解を深めた。

- i 講習会
    - 開催日 A：4月7日～4月11日 B：4月14日～4月18日
    - 場 所 東京電業会館会議室
    - 受講者 179名
  - ii 電気研修施設見学会
    - 開催日 4月22日
    - 場 所 日本電設工業(株)中央学園
    - 参加者 25名
- ② 電気工事士のための講習会
- 電気工事の初心者から第一種電気工事士試験受験者、更に有資格者まで、段階を追ってスキルアップする講習を実施した。
- i 電気工事の現場で役立つ基礎講習
    - 開催日 8月6日
    - 場 所 東京電業会館会議室
    - 受講者 67名
  - ii 第一種電気工事士【学科試験】対策講習
    - 開催日 7月2日・9日・16日・23日・30日
    - 場 所 東京電業会館講習室
    - 受講者 15名
  - iii 第一種電気工事士【技能試験】対策講習
    - 開催日 11月1日・8日・15日
    - 場 所 東京電業会館講習室
    - 受講者 15名
  - iv 電気工事士スキルアップ講習
    - ・講習Ⅰ「金属管工事」
      - 開催日 8月30日、9月6日
      - 場 所 東京電業会館講習室
      - 受講者 10名
    - ・講習Ⅱ「動力制御のシーケンス回路」
      - 開催日 5月10日・17日
      - 場 所 東京電業会館講習室
      - 受講者 17名
- ③ 現場技術者のスキルアップを目指した講習会
- 現場技術者の知識や経験の段階に応じて、更なるスキルアップを目指した講習会を実施した。
- i 現場代理人講習会
    - 開催日 A：7月31日 B：12月3日
    - 場 所 東京電業会館会議室
    - 受講者 A：63名 B：48名 計111名
  - ii 新入社員フォローアップ講習

- ・ 講習Ⅰ「現場の安全とコミュニケーション」  
開催日 12月3日  
場 所 東京電業会館講習室  
受講者 27名
- ・ 講習Ⅱ「現場管理者の業務」  
開催日 1月28日  
場 所 東京電業会館会議室  
受講者 75名
- ・ 講習Ⅲ「シーケンス回路図の読み方と動作」  
開催日 12月18日  
場 所 東京電業会館講習室  
受講者 21名
- ・ 講習Ⅳ「建築躯体図の読み方と電気設備施工図面」  
開催日 A：9月11日 B：9月18日 C：9月25日  
場 所 東京電業会館講習室  
受講者 A：22名 B：22名 C：18名 計62名

④ 技術講習会

技術系社員を対象に、社会の変化に応じたより高度な技術を習得するため、関連団体の専門講師を招聘し実施した。

「高圧受変電設備の計画・設計・施工の解説」講習会

開催日 2月4日  
場 所 東京電業会館会議室  
受講者 85名

⑤ 低圧電気取扱特別教育講習会

低圧の開閉器操作等の業務に従事する際に必要な特別教育を行い、低圧電気の安全作業知識の習得を図った。

開催日 9月17日  
場 所 東京電業会館会議室  
受講者 33名

⑥ CAD講習会

電気設備工事業界の人材育成に不可欠な、CAD製図の基礎及び応用操作の講習を実施した。

i CAD講習会「AutoCAD初級」

開催日 A：5月20日・22日・23日  
B：6月10日・12日・13日  
場 所 A：都立城東職業能力開発センター  
B：都立城南職業能力開発センター  
受講者 A：20名 B：10名 計30名

ii CAD講習会「Tfas初級」

開催日 10月15日・16日

場 所 東光電気工事株式会社市川センター

受講者 19名

iii CAD講習会「AutoCAD中級」

開催日 6月24日・26日・27日

場 所 都立城東職業能力開発センター

受講者 15名

## 5. 会員等の交流促進事業

協会事業を円滑に推進するため、ブロック経営者会や会員交流会等を開催するとともに、文化体育活動を通じて会員企業等との交流を促進した。

### ① 文化体育活動

レクリエーション活動を通じて会員企業同士の交流を深めた。

i 野球大会 実施日 4月29日～5月1日・11日

場 所 明治神宮外苑軟式球場

参 加 28チーム

ii 親子参加型イベント

・夏休み親子で自由研究・工作教室

実施日 8月2日

場 所 東京電業会館会議室

参 加 25組57名

・経済産業省こどもデー

実施日 8月6日・7日

場 所 経済産業省

参 加 32組68名

・未来の電気工事士育成講座

実施日 8月23日

場 所 東光電気工事株式会社市川研修センター

参 加 13組29名

・探検・発見！？電気設備工事～空港施設見学～

実施日 10月11日

場 所 ANA Blue Hangar

参 加 22組57名

iii 観劇会「ハリーポッターと呪いの子」

実施日 11月29日

場 所 東京電業会館会議室（トークショー）

TBS赤坂ACTシアター

参 加 29組58名

iv ゴルフ、ボウリング、麻雀、釣りの各部の例会等を実施

- ② ブロック経営者会  
通常会員を10のブロックに編成して、会員企業同士の交流及び親睦を深めた。
- i ブロック別会議  
開催期間 9月・10月  
場 所 東京電業会館会議室
  - ii ブロック対抗ゴルフ大会  
開催日 11月14日  
場 所 水海道ゴルフクラブ  
参加者 67名
- ③ 会員交流会  
懇親会の中で、東京室内管弦楽団カルテットによる生演奏を行い、会員企業相互の交流及び懇親を深めた。
- 開催日 9月26日
  - 場 所 第一ホテル東京
  - 参加者 223名
- ④ 新年賀詞交換会  
来賓を招いて会員企業が集い新年を祝うとともに、電設業界の一層の発展を祈念した。
- 開催日 1月16日
  - 場 所 ホテルニューオータニ
  - 参加者 424名
- ⑤ 元赤坂ことぶき会  
会員企業の在職者又は在職していたOBが参加する例会を開催し、現役時代と同様の交流及び親睦を深めた。
- 開催日 6月13日
  - 場 所 東京電業会館会議室
  - 参加者 26名
- ⑥ 関係団体との連携  
協会が一般社団法人として継続して活動していくために、関係団体との連携・交流を引き続き実施した。

## 6. 収益事業

- ① 会館管理  
当協会が所有する東京電業会館を賃貸している利用者が、安全・快適に使用できるよう日常の維持管理を行った。また、施設利用環境の改善として、エレベーターの改修を行った。
- ② 保険事業  
会員企業が法定外労災保険に低料金で加入できるよう、協会が団体保険契約を締結し取りまとめを行った。

## 7. その他の事業

### ① 公益目的事業の実施

一般社団法人へ移行する時点での財産については、将来にわたり「公益目的支出計画」に基づき、確実に社会に還元すべきものと義務づけられており、これに則り当年度も計画に基づき事業を実施し「公益目的支出計画実施報告書」を東京都へ提出した。

### ② 表彰事業

協会の事務事業を横断的に調整するため、各事業に共通する事務の処理や表彰規程に基づく功労者表彰等を行った。

業界功労者表彰	2名
退任役員感謝状	1名
退任委員感謝状	2名
長期在任委員感謝状	3名

## II 会務報告

### ① 総会

協会の最高意思決定機関として、定時総会及び臨時総会を開催し、協会の重要事項を審議し、いずれも原案どおり承認された。併せて、理事会承認事項の報告を行った。

#### ・第87回定時総会

開催日 5月21日

場 所 ホテルニューオータニ

出席者 128名

議 案 第1号議案 定款変更承認の件

第2号議案 令和6年度事業並びに会務報告承認の件

第3号議案 令和6年度決算報告承認の件

第4号議案 公益目的支出計画実施報告承認の件

第5号議案 役員選任の件

報告事項 令和7年度事業計画及び収支予算報告の件

### ② 正副会長会・理事会・常任理事会

理事会は総会の決議した事項の執行及び総会に付議すべき事項について審議し、常任理事会は理事会から委任された事項について審議した。

また、正副会長会は理事会及び常任理事会への付議事項等について協議確認した。

正副会長会 11回

理 事 会 7回

臨時理事会 1回

常任理事会 4回

第 2 号議案 令和 7 年度決算報告承認の件

## 第2号議案

# 令和7年度決算報告承認の件

## 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	14,621,037	27,457,394	△ 12,836,357
未収金	1,925,437	1,849,337	76,100
前払金	89,579	3,077,707	△ 2,988,128
前払費用	86,864	245,824	△ 158,960
流動資産合計	16,722,917	32,630,262	△ 15,907,345
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	41,981,500	41,981,500	0
建物	224,461,908	235,038,648	△ 10,576,740
建物付属設備	79,234,719	57,731,274	21,503,445
構築物	734,400	993,600	△ 259,200
基本財産合計	346,412,527	335,745,022	10,667,505
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,357,000	26,081,000	△ 724,000
財政調整積立資産	128,000,000	168,000,000	△ 40,000,000
会館修繕積立資産	164,000,000	160,000,000	4,000,000
人材育成基金	11,000,000	11,000,000	0
特定資産合計	328,357,000	365,081,000	△ 36,724,000
(3) その他固定資産			
什器備品	2,545,906	2,621,521	△ 75,615
電話加入権	252,203	252,203	0
その他固定資産合計	2,798,109	2,873,724	△ 75,615
固定資産合計	677,567,636	703,699,746	△ 26,132,110
資産合計	694,290,553	736,330,008	△ 42,039,455
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払費用	0	276,936	△ 276,936
未払金	24,000	500,000	△ 476,000
前受金	8,614,210	6,039,220	2,574,990
預り金	548,409	835,488	△ 287,079
流動負債合計	9,186,619	7,651,644	1,534,975
2 固定負債			
退職給付引当金	25,357,000	26,081,000	△ 724,000
受入敷金	5,690,000	5,690,000	0
固定負債合計	31,047,000	31,771,000	△ 724,000
負債合計	40,233,619	39,422,644	810,975
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	654,056,934	696,907,364	△ 42,850,430
(うち基本財産への充当額)	(346,412,527)	(335,745,022)	10,667,505
(うち特定資産への充当額)	(303,000,000)	(339,000,000)	△ 36,000,000
正味財産合計	654,056,934	696,907,364	△ 42,850,430
負債及び正味財産合計	694,290,553	736,330,008	△ 42,039,455

## 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

全会計（実施事業会計・その他会計・法人会計）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25,048,320	25,048,320	0
基本財産受取賃貸料	25,048,320	25,048,320	0
特定資産運用益	3,123,152	3,237,906	△ 114,754
特定資産受取利息	3,123,152	3,237,906	△ 114,754
受取入金	600,000	1,500,000	△ 900,000
受取会費	138,318,000	137,472,000	846,000
通常会員受取会費	130,920,000	130,092,000	828,000
賛助会員受取会費	7,398,000	7,380,000	18,000
事業収益	42,440,396	36,557,178	5,883,218
調査研究事業収益	5,505,250	3,312,183	2,193,067
普及啓発事業収益	5,669,600	5,634,800	34,800
講習会事業収益	12,286,410	11,241,480	1,044,930
会館管理事業収益	18,979,136	16,368,715	2,610,421
受取補助金等	266,000	266,000	0
受取技能競技大会等促進支援事業奨励金	266,000	266,000	0
受取分担金	5,300,000	5,300,000	0
受取負担金	11,862,300	11,544,400	317,900
雑収益	1,078,988	1,038,376	40,612
受取利息	100,669	63,429	37,240
雑収益	978,319	974,947	3,372
経常収益計	228,037,156	221,964,180	6,072,976
(2) 経常費用			
事業費	229,805,726	221,198,716	8,607,010
役員報酬	6,720,000	6,720,000	0
給料手当	67,092,651	70,390,987	△ 3,298,336
福利厚生費	14,437,868	15,246,110	△ 808,242
退職給付費用	4,188,168	4,687,840	△ 499,672
臨時雇賃金	75,880	75,880	0
旅費交通費	734,749	1,961,187	△ 1,226,438
通信運搬費	3,885,106	3,554,685	330,421
減価償却費	16,848,901	16,154,602	694,299
会議費	16,435,833	16,629,243	△ 193,410
消耗品費	2,159,989	2,425,041	△ 265,052
修繕費	7,051,000	525,800	6,525,200
印刷製本費	3,200,173	2,958,940	241,233
光熱水料費	5,230,456	4,856,257	374,199
賃借料	10,679,058	8,268,844	2,410,214
諸謝金	3,731,200	4,125,500	△ 394,300
支払負担金	5,586,800	5,604,800	△ 18,000
委託費	33,450,831	28,765,129	4,685,702
教材費	3,777,554	3,286,426	491,128

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
材料費	3,075,216	2,913,296	161,920
渉外費	117,000	118,000	△ 1,000
表彰費	1,586,824	1,480,296	106,528
補助費	3,321,723	2,533,853	787,870
広告費	0	233,200	△ 233,200
支払手数料	163,732	180,799	△ 17,067
保険料	507,068	802,872	△ 295,804
租税公課	15,747,946	16,699,129	△ 951,183
管理費	41,011,860	43,252,658	△ 2,240,798
役員報酬	2,880,000	2,880,000	0
給料手当	13,741,868	14,417,430	△ 675,562
福利厚生費	3,635,307	3,828,061	△ 192,754
退職給付費用	857,816	960,160	△ 102,344
旅費交通費	46,779	58,093	△ 11,314
通信運搬費	572,358	494,487	77,871
減価償却費	1,517,809	1,498,119	19,690
会議費	6,078,057	6,553,885	△ 475,828
消耗品費	1,052,544	1,397,139	△ 344,595
印刷製本費	253,727	271,267	△ 17,540
光熱水料費	925,036	842,895	82,141
賃借料	3,265,007	3,319,354	△ 54,347
諸謝金	1,337,760	1,293,320	44,440
委託費	1,385,784	1,355,355	30,429
渉外費	464,320	393,708	70,612
表彰費	323,000	389,000	△ 66,000
広告費	792,000	748,000	44,000
支払手数料	101,959	107,021	△ 5,062
保険料	41,564	41,618	△ 54
租税公課	1,739,165	1,865,252	△ 126,087
雑費	0	538,494	△ 538,494
経常費用計	270,817,586	264,451,374	6,366,212
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 42,780,430	△ 42,487,194	△ 293,236
当期経常増減額	△ 42,780,430	△ 42,487,194	△ 293,236
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 42,780,430	△ 42,487,194	△ 293,236
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 42,850,430	△ 42,557,194	△ 293,236
一般正味財産期首残高	696,907,364	739,464,558	△ 42,557,194
一般正味財産期末残高	654,056,934	696,907,364	△ 42,850,430
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	654,056,934	696,907,364	△ 42,850,430

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は償却原価法を適用しない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については、定率法によっている。建物付属設備については定率法（平成28年4月1日後に取得したものは定額法）によっている。その他の固定資産は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、当法人の退職金規程に基づき、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	41,981,500	0	0	41,981,500
建物	235,038,648	0	10,576,740	224,461,908
建物付属設備	57,731,274	27,995,000	6,491,555	79,234,719
構築物	993,600	0	259,200	734,400
小計	335,745,022	27,995,000	17,327,495	346,412,527
特定資産				
退職給付引当資産	26,081,000	4,354,664	5,078,664	25,357,000
財政調整積立資産	168,000,000	0	40,000,000	128,000,000
会館修繕積立資産	160,000,000	4,000,000	0	164,000,000
人材育成基金	11,000,000	0	0	11,000,000
小計	365,081,000	8,354,664	45,078,664	328,357,000
合計	700,826,022	36,349,664	62,406,159	674,769,527

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	41,981,500	( 0)	( 41,981,500)	( 0)
建物	224,461,908	( 0)	(224,461,908)	( 0)
建物付属設備	79,234,719	( 0)	( 79,234,719)	( 0)
構築物	734,400	( 0)	( 734,400)	( 0)
小計	346,412,527	0	346,412,527	0
特定資産				
退職給付引当資産	25,357,000	( 0)	( 0)	( 25,357,000)
財政調整積立資産	128,000,000	( 0)	(128,000,000)	( 0)
会館修繕積立資産	164,000,000	( 0)	(164,000,000)	( 0)
人材育成基金	11,000,000	( 0)	(11,000,000)	( 0)
小計	328,357,000	0	303,000,000	25,357,000
合計	674,769,527	0	649,412,527	25,357,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	753,200,200	528,738,292	224,461,908
建物付属設備	135,141,780	55,907,061	79,234,719
構築物	2,592,000	1,857,600	734,400
什器備品	14,304,155	11,758,249	2,545,906
電話加入権	252,203	0	252,203
合計	905,490,338	598,261,202	307,229,136

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

整理 No.	科目	帳簿価額	時価	評価損益
	退職給付引当資産	16,000,000	15,735,000	△ 265,000
1	公社債 みずほ証券(株)	16,000,000	15,735,000	△ 265,000
	財政調整積立資産	128,000,000	119,407,800	△ 8,592,200
2	公社債 SMBC日興証券(株)	30,000,000	29,235,000	△ 765,000
3	公社債 みずほ証券(株)	48,000,000	46,577,800	△ 1,422,200
4	公社債 野村証券(株)	50,000,000	43,595,000	△ 6,405,000
	会館修繕積立資産	140,000,000	133,124,000	△ 6,876,000
5	公社債 SMBC日興証券(株)	30,000,000	29,210,000	△ 790,000
6	公社債 みずほ証券(株)	10,000,000	9,634,000	△ 366,000
7	公社債 野村証券(株)	100,000,000	94,280,000	△ 5,720,000
	人材育成基金	10,000,000	9,866,950	△ 133,050
8	公社債 野村証券(株)	10,000,000	9,866,950	△ 133,050
	合計	294,000,000	278,133,750	△ 15,866,250

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 技能競技大会等 促進支援事業奨励金	東京都	0	266,000	266,000	0	—
合計		0	266,000	266,000	0	

7. その他

I 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。

科 目	当期末残高
基本財産	
土地	7,036,099
建物	37,619,817
建物付属設備	13,279,739
構築物	123,085
基本財産合計	58,058,740
その他の固定資産	
什器備品	992,905
電話加入権	98,359
その他の固定資産合計	1,091,264
合 計	59,150,004

**附属明細書**

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高」に記載をしているため省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	26,081,000	4,354,664	5,078,664	0	25,357,000

# 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合計
	(継1) 調査研究	(継2) 普及啓発	(継3) 社会貢献	小計	(他1) 講習	(他2) 交流促進	(他3) 収益事業	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	25,048,320	25,048,320	0	25,048,320
基本財産受取賃貸料	0	0	0	0	0	0	25,048,320	25,048,320	0	25,048,320
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	3,123,152	3,123,152
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	3,123,152	3,123,152
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	138,318,000	138,318,000
通常会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	130,920,000	130,920,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,398,000	7,398,000
事業収益	5,505,250	5,669,600	0	11,174,850	12,286,410	0	18,979,136	31,265,546	0	42,440,396
調査研究事業収益	5,505,250	0	0	5,505,250	0	0	0	0	0	5,505,250
普及啓発事業収益	0	5,669,600	0	5,669,600	0	0	0	0	0	5,669,600
講習会事業収益	0	0	0	0	12,286,410	0	0	12,286,410	0	12,286,410
会館管理事業収益	0	0	0	0	0	0	18,979,136	18,979,136	0	18,979,136
受取補助金等	0	266,000	0	266,000	0	0	0	0	0	266,000
受取競技大会等促進支援事業奨励金	0	266,000	0	266,000	0	0	0	0	0	266,000
受取分担金	0	0	0	0	0	0	460,000	460,000	4,840,000	5,300,000
受取負担金	0	100,000	0	100,000	0	0	9,350,000	9,350,000	2,412,300	11,862,300
雑収益	0	0	0	0	0	0	692,099	692,099	386,889	1,078,988
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	100,669	100,669
雑収益	0	0	0	0	0	0	692,099	692,099	286,220	978,319
経常収益計	5,505,250	6,035,600	0	11,540,850	12,286,410	9,350,000	45,179,555	66,815,965	149,680,341	228,037,156
(2) 経常費用										
事業費	46,089,683	44,074,922	4,376,019	94,540,624	43,537,619	52,523,661	39,203,822	135,265,102	0	229,805,726
役員報酬	1,728,000	960,000	192,000	2,880,000	1,440,000	1,920,000	480,000	3,840,000	0	6,720,000
給料手当	16,166,905	12,933,523	2,425,035	31,525,463	12,933,523	13,741,868	8,891,797	35,567,188	0	67,092,651
福利厚生費	3,521,436	2,817,144	528,214	6,866,794	2,817,144	2,993,215	1,760,715	7,571,074	0	14,437,868
退職給付費用	1,009,202	807,357	151,378	1,967,937	807,357	857,816	555,058	2,220,231	0	4,188,168
臨時雇賃金	0	0	0	0	75,880	0	0	75,880	0	75,880
旅費交通費	291,047	308,499	858	600,404	42,050	92,295	0	134,345	0	734,749
通信運搬費	808,984	2,089,707	63,806	2,962,497	340,301	369,620	212,688	922,609	0	3,885,106
減価償却費	1,717,070	1,342,810	249,501	3,309,381	4,894,946	1,425,978	7,218,596	13,539,520	0	16,848,901
会議費	891,573	623,772	4,525	1,519,870	1,496,836	13,404,042	15,085	14,915,963	0	16,435,833
消耗品費	786,442	446,762	41,664	1,274,868	246,722	475,884	162,515	885,121	0	2,159,989
修繕費	0	0	0	0	0	0	7,051,000	7,051,000	0	7,051,000
印刷製本費	1,752,596	516,135	21,311	2,290,042	718,330	120,764	71,037	910,131	0	3,200,173
光熱水料費	1,027,822	822,254	154,172	2,004,248	822,254	873,645	1,530,309	3,226,208	0	5,230,456
貸借料	3,952,543	1,538,627	126,035	5,617,205	672,191	3,969,543	420,119	5,061,853	0	10,679,058
諸謝金	385,000	902,000	0	1,287,000	2,266,000	178,200	0	2,444,200	0	3,731,200
支払負担金	0	0	0	0	0	5,586,800	0	5,586,800	0	5,586,800
委託費	10,510,807	13,126,294	220,417	23,857,518	5,078,983	1,267,228	3,247,102	9,593,313	0	33,450,831
教材費	0	0	0	0	3,777,554	0	0	3,777,554	0	3,777,554
材料費	0	2,497,468	0	2,497,468	577,748	0	0	577,748	0	3,075,216
渉外費	100,000	0	0	100,000	0	17,000	0	17,000	0	117,000
表彰費	0	1,096,600	0	1,096,600	0	490,224	0	490,224	0	1,586,824
補助費	0	0	0	0	0	3,321,723	0	3,321,723	0	3,321,723
支払手数料	39,346	31,475	5,901	76,722	31,475	33,442	22,093	87,010	0	163,732
保険料	47,138	39,647	6,819	93,604	152,225	39,020	222,219	413,464	0	507,068
租税公課	1,353,772	1,174,848	184,383	2,713,003	4,346,100	1,345,354	7,343,489	13,034,943	0	15,747,946
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	41,011,860	41,011,860
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	2,880,000	2,880,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	13,741,868	13,741,868
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,635,307	3,635,307
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	857,816	857,816
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	46,779	46,779
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	572,358	572,358
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,517,809	1,517,809
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,078,057	6,078,057
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,052,544	1,052,544
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	253,727	253,727
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	925,036	925,036
貸借料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,265,007	3,265,007
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,337,760	1,337,760
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,385,784	1,385,784
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	464,320	464,320
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0	323,000	323,000
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	792,000	792,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	101,959	101,959
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	41,564	41,564
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	1,739,165	1,739,165
経常費用計	46,089,683	44,074,922	4,376,019	94,540,624	43,537,619	52,523,661	39,203,822	135,265,102	41,011,860	270,817,586
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 40,584,433	△ 38,039,322	△ 4,376,019	△ 82,999,774	△ 31,251,209	△ 43,173,661	5,975,733	△ 68,449,137	108,668,481	△ 42,780,430
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 40,584,433	△ 38,039,322	△ 4,376,019	△ 82,999,774	△ 31,251,209	△ 43,173,661	5,975,733	△ 68,449,137	108,668,481	△ 42,780,430
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 40,584,433	△ 38,039,322	△ 4,376,019	△ 82,999,774	△ 31,251,209	△ 43,173,661	5,975,733	△ 68,449,137	108,668,481	△ 42,780,430
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 40,584,433	△ 38,039,322	△ 4,376,019	△ 82,999,774	△ 31,251,209	△ 43,173,661	5,975,733	△ 68,449,137	108,598,481	△ 42,850,430
一般正味財産期首残高	△ 392,168,493	△ 433,397,642	△ 65,999,680	△ 891,565,795	△ 247,867,804	△ 341,346,396	166,448,911	△ 422,765,289	2,011,238,448	696,907,364
一般正味財産期末残高	△ 432,752,926	△ 471,436,964	△ 70,375,679	△ 974,565,569	△ 279,119,013	△ 384,520,057	172,424,644	△ 491,214,426	2,119,836,929	654,056,934
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 432,752,926	△ 471,436,964	△ 70,375,679	△ 974,565,569	△ 279,119,013	△ 384,520,057	172,424,644	△ 491,214,426	2,119,836,929	654,056,934

第3号議案 公益目的支出計画実施報告承認の件

## 公益目的支出計画実施報告承認の件

本協会は、平成25年4月1日に一般社団法人へ移行したが、行政庁(東京都)に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、事業年度毎に「公益目的支出計画実施報告書」を作成し、監事による監査を受け、理事会の承認を受けた後、定時総会において報告し、東京都に提出する必要がある。

公益目的支出計画とは、移行時に保有する時価正味財産(公益目的財産額)を、移行後も引き続き公益目的事業や不特定多数の者の利益に使用することを約束したものである。

令和7年度の公益目的支出計画実施報告書は次の通りである。

### 1. 令和7年度の概要

1. 公益目的財産額	1,622,042,983
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (1) + (2) - (3)	1,017,978,613
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	934,978,839
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	94,540,624
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	11,540,850
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	604,064,370

### 2. 公益目的支出計画の状況

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,622,042,983	1,622,042,983	1,622,042,983	1,622,042,983	1,622,042,983
公益目的収支差額	964,835,027	934,978,839	1,037,167,725	1,017,978,613	1,109,500,423
公益目的支出の額	83,721,698	89,941,694	83,721,698	94,540,624	83,721,698
実施事業収入の額	11,389,000	9,312,983	11,389,000	11,540,850	11,389,000
公益目的財産残額	657,207,956	687,064,144	584,875,258	604,064,370	512,542,560

### 3. 実施事業（継続事業）の状況

#### 【継1】 調査研究事業

別添事業報告書 P. 1 の 1. (1)①～P 5. (4)④に記載の通り

#### 【継2】 普及啓発事業

別添事業報告書 P. 5 の 2. ①～P 6 の④に記載の通り

#### 【継3】 社会貢献事業

別添事業報告書 P. 6 の 3. ①～P 6 ②に記載の通り

### 4. 公益目的支出の額及びその明細

正味財産増減計算書内訳表の「実施事業会計の経常費用」に記載している。

### 5. 実施事業収入の額及びその明細

正味財産増減計算書内訳表の「実施事業会計の経常収益」に記載している。

### 6. 算定日に有していた時価評価資産の当該事業年度の末日における状況

資産の名称	算定日の時価	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額
基本財産 土地	677,938,680	41,981,500	41,981,500
その他の固定資産 電話加入権	16,000	252,203	252,203

### 7. 引当金の明細

附属明細書の「2. 引当金の明細」に記載している。

### 8. 貸借対照表の純資産の部に計上すべきもののうち支出又は保全が義務付けられていると認められるものの額の明細

該当なし

# 監 査 報 告 書

令和8年4月20日

一般社団法人東京電業協会  
会長（代表理事） 門間 俊道 殿

監 事 圓尾 肇

監 事 今野 智弘

私たち監事は、令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、公益法人会計基準に則った会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

### （3）公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

第4号議案 理事の補欠選任の件

## 第4号議案

### 理事の補欠選任の件

令和7年5月に開催した定時総会以降、理事6名の辞任に伴う後任理事の補欠選任

#### 理事候補者（6名）

（敬称略）

吉川隆児（栗原工業株式会社東京本店）

藤崎紀幸（三機工業株式会社）

伊藤直樹（ダイダン株式会社東京本社）

渡辺豊（東芝プラントシステム株式会社）

池山竜夫（株式会社トーエネック東京本部）

佐藤暢（株式会社ユアテック東京本部）

※任期は令和9年の定時総会終結の時まで（前任者の任期を引き継ぐ）

(参考)

(敬称略)

**辞任理事（6名）**

栗原祥浩（栗原工業株式会社東京本店）  
門脇公夫（三機工業株式会社）  
松本浩二（ダイダン株式会社東京本社）  
大前幸雄（東芝プラントシステム株式会社）  
紀田巖（株式会社トーエネック東京本部）  
乾和彦（株式会社ユアテック東京本部）

令和8年度事業計画及び収支予算報告の件

## 令和8年度事業計画

自 令和8年4月 1日

至 令和9年3月31日

### 1. 調査研究事業

電気工事業及び関連事業の健全な発展を図ることを目的として、適正で合理的な入札契約制度、技術・安全・環境保全、企業合理化、人材の確保・育成等に関する調査研究事業を行う。

#### (1) 適正で合理的な入札契約制度の推進

##### ① 入札契約制度に関する説明会

国及び東京都の入札契約制度改正等に伴う変更点について説明会を開催し、入札契約制度への適切な対応を図る。

・説明会 2回

##### ② 独立行政法人等との意見交換会

分離発注の拡充、入札契約制度、時間外労働上限規制への対応等について意見交換を行い、入札契約の適正化及び働き方改革を更に推進するとともに、価格や品質において総合的に優れた施設の建設を促す。

・意見交換会 独立行政法人等 11団体

##### ③ 官公庁との意見交換会

官公庁等の発注機関との意見交換を通じて、入札契約の適正化及び働き方改革を更に推進し、価格と品質で総合的に優れた社会資本を整備することにより、国民・都民の安全で安心な生活を確保する。

・意見交換会 6回

#### (2) 技術・安全・環境保全施策の推進

##### ① 電気工事技術の総合対策

最新の施工技術、DX、GX等に関連した調査研究を推進し、技術の普及を図る。

・技術情報の発信 機関誌「電業経営」掲載10回

・DX情報の発信 機関誌「電業経営」掲載2回

・電気関連施設見学会

##### ② 安全衛生対策

安全衛生に関する各種事業を通じて、店社や事業場における安全衛生意識の向上を図る。

・安全衛生優良事業場の顕彰 表彰約10社

・安全パトロールの実施 約10事業場

- ・安全標語の募集 表彰12名
- ・安全ポスターの作成 2,000枚
- ・安全カレンダーの作成 1,500部
- ・安全衛生情報の発信 機関誌「電業経営」掲載4回

③ IT事例発表会

IT等に関する講演及び事例発表を行うことにより、会員企業のDX支援を行い、業界の発展向上を図る。

- ・発表会 1回

**(3) 企業合理化の推進**

① 電気工事に関する資料収集等

工事費の適正化や工事現場で発生する諸問題に関する情報を収集分析、提供することにより、電気工事業界における企業合理化に資する。

- ・電工及び現場代理人の労務費実態調査
- ・電工の公共工事設計労務単価に関する情報収集その他

② 働き方改革等への取り組み

企業経営に関するセミナーの開催や働き方改革の推進に向けた情報の収集・分析及び提供を行うことにより、企業経営の合理化を支援し、業界の発展向上を図る。

- ・働き方改革等調査
- ・経営セミナー 1回

**(4) 人材の確保・育成施策の推進**

① 電気工事に関する技術・技能の向上及び教育

施工技術や安全衛生等に関する講演会、講習会等を実施する。

② 理系学校等に対する業界の理解促進及び情報発信

理系の大学、専門学校、高等学校、都立職業能力開発センター等と情報交換を行うことにより、学生の業界への理解促進と人材確保を図る。

- ・新卒者の採用に関するアンケート調査
- ・理系大学先生との懇談会 1回
- ・理系大学就職課との交流会 1回
- ・YouTube等を活用した情報の発信

③ 理系学生等に対する業界への入職促進

電気設備工事業界に関心のある理系学生等に対して、インターンシップイベントを開催することにより、業界への入職促進と人材確保を図る。

- ・1回 (Web方式)

## 2. 普及啓発事業

調査研究事業による成果及び検討の経過をイベントや広報媒体を通じて発表し、同種事業を実施する関係団体等に対して普及啓発を行う。

### ① 電気工事士技能競技大会

電気工事士の技能・技術の向上を図るとともに、電気設備の安全、施工品質の確保の重要性を広く一般に周知する。

開催日 令和8年11月25日（水）

場 所 東京武道館（足立区）

参加者 電気工事士、高校生等

### ② 安全衛生大会

労働災害の防止を目的として、安全衛生講演を行うほか、優れた安全衛生活動を表彰することにより、職場での安全衛生活動の定着を図る。

開催日 令和8年6月2日（火）

場 所 東京電業会館

### ③ 機関誌「電業経営」の発行

電気工事に関する経営・技術・安全等の資料や各種調査結果等を広く一般に発信し、業界の発展向上を図る。

・機関誌「電業経営」の発行 12回

### ④ ホームページ・SNSによる情報収集・発信

協会に対する意見・要望等を情報収集するとともに、協会の活動内容や業界・会員の動向等を発信し、普及啓発を図る。

## 3. 社会貢献事業

協会が地域で活動していくにあたり、法人としての社会的責任を果たすために、社会からの要請に応え各種事業を積極的に行う。

### ① 防災協定

都内で大規模な震災が発生した場合に、都立学校における電気設備の機能確保及び復旧を図るため、東京都と締結した防災協定に基づき、他団体と連携し震災への対応を迅速かつ円滑に行う。

・都立学校 約257校

### ② 高校生ものづくりコンテストへの協賛

次世代の電気設備工事業を担う人材を育成するための事業への協力・支援を実施する。

・高校生ものづくりコンテスト電気工事部門の東京予選会及び関東予選会の後援

#### 4. 講習会事業

電気工事に従事する社員を対象に、職場で必要とされる知識、技能を習得するため、各種講習会を開催する。

##### ① 新入社員電設技術・安全教育講習会

新入社員を対象に、電設技術及び安全衛生に関する教育を行い、職場への早期順応と労働災害の防止等を図る。併せて、会員企業の電気研修施設の見学会を実施し、電気設備に対する理解を深める。

・講習会実施日 A日程：令和8年4月 6日（月）～10日（金）

B日程：令和8年4月13日（月）～17日（金）

・見学会実施日 令和8年4月20日（月）

##### ② 電気工事士のための講習会

電気工事の初心者から第一種電気工事士試験受験者、更には有資格者まで、育成の段階を追ってスキルアップできる講習を年間にわたり実施する。

i 電気工事の現場で役立つ基礎講習 1回（1日）

ii 第一種電気工事士【学科試験】対策講習 1回（5日）

iii 第一種電気工事士【技能試験】対策講習 1回（3日）

iv 電気工事士スキルアップ講習Ⅰ、Ⅱ 各1回（各2日）

##### ③ 現場技術者のスキルアップを目指した講習会

現場技術者の知識や経験の段階に応じて、更なるスキルアップを目指した講習会を実施する。

i 現場代理人講習会（経験2～4年程度、経験5～7年程度） 2回

ii 新入社員フォローアップ講習Ⅰ～Ⅳ 各1回

##### ④ 技術講習会

技術系社員を対象に、社会の変化に応じた技術の習得と理解の促進を図るため、官公庁又は関連団体の専門講師を招聘し講習会を実施する。

・講習会 1回

##### ⑤ 低圧電気取扱特別教育講習会

低圧の開閉器操作等の業務に従事する際に必要な特別教育を行い、低圧電気の安全作業知識の習得を図る。

・講習会 1回

##### ⑥ CAD講習会

電気設備におけるCAD製図の初級・中級教育を行い、業界の発展向上に資する人材育成を図る。

・講習会 4回

## 5. 会員等の交流促進事業

協会事業を円滑に推進するため、ブロック経営者会や会員交流会等を開催するとともに、文化体育活動を通じて会員等の交流を促進する。

### ① 文化体育活動

レクリエーション活動等を通じて会員の相互交流を深めることにより、会員会社及び業界の発展に資する。

- ・文化体育部会 野球、ゴルフ、麻雀、釣り、ボウリング各部の大会等の実施、演劇鑑賞会等の交流会、親子参加型イベント等の開催

- ・海外研修会 実施日 令和8年6月29日（月）～7月4日（土）  
訪問先 アメリカ合衆国 ハワイ州

### ② ブロック経営者会

通常会員を10のブロック経営者会に編成し、経営懇談会等をブロック毎に開催するとともに、ブロック経営者会対抗ゴルフ大会の開催など、会員の交流及び親睦を図る。

#### i ブロック別会議

開催時期 9月・10月

#### ii ブロック経営者会対抗ゴルフ大会

開催日 令和8年11月13日（金）

場 所 久能カントリー倶楽部

### ③ 会員交流会

講演会や演奏会などに併せ懇親会を開催し、会員相互の交流及び懇親を深める。

開催日 令和8年9月25日（金）

場 所 第一ホテル東京

### ④ 新年賀詞交換会

新年を迎えた慶びを来賓及び会員とともに祝うことにより、業界の一層の発展を図る。

開催日 令和9年1月15日（金）

場 所 ホテルニューオータニ

### ⑤ 元赤坂ことぶき会

会員会社に在職している者又は在職した者等が、協会行事を通じて交流及び親睦を図るとともに、協会の事業運営に協力する。

例会開催日 令和8年6月5日（金）

場 所 東京電業会館

⑥ 関係団体との連携

協会が一般社団法人として継続して活動していくために、関係団体との連携・交流を強化する。

6. 収益事業

① 会館管理

協会が所有する東京電業会館を安全・快適に使用及び賃貸できるように日常の維持管理の他、経年した設備の更新を行う。

- ・土地 548.82㎡
- ・建物 2,663.75㎡

② 保険事業（法定外労災保険）

協会が団体保険契約を締結することにより、会員各社が低料金で保険加入できるよう、取りまとめを行う。

7. 法人会計

① 総会

協会の最高意思決定機関として、定時総会及び臨時総会を開催し、役員改選や定款の変更、決算の承認、事業報告等、重要事項を審議する。

- ・定時総会 令和8年5月21日（木） ホテルニューオータニ
- ・臨時総会 随時

② 理事会・常任理事会

理事会は、総会に付議すべき事項の議決や総会において議決された事項を執行し、常任理事会は、理事会から委任された日常業務を処理する。

- ・理事会 7回
- ・常任理事会 4回
- ・臨時理事会 随時

**令和8年度収支予算書**  
**(正味財産増減計算書)**  
 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25,048,000	25,048,000	0
基本財産受取賃貸料	25,048,000	25,048,000	0
特定資産運用益	3,157,000	3,101,000	56,000
特定資産受取利息	3,157,000	3,101,000	56,000
受取入会金	300,000	300,000	0
受取入会金	300,000	300,000	0
受取会費	138,528,000	137,736,000	792,000
通常会員受取会費	130,968,000	130,392,000	576,000
賛助会員受取会費	7,560,000	7,344,000	216,000
事業収益	41,623,000	43,917,000	△ 2,294,000
調査研究事業収益	3,180,000	5,915,000	△ 2,735,000
普及啓発事業収益	5,540,000	5,450,000	90,000
講習会事業収益	14,601,000	14,250,000	351,000
会館管理事業収益	18,302,000	18,302,000	0
受取補助金等	266,000	266,000	0
受取東京都補助金(技能競技大会)	266,000	266,000	0
受取分担金	5,300,000	5,300,000	0
受取負担金	11,694,000	11,694,000	0
雑収益	1,196,000	1,137,000	59,000
受取利息	60,000	1,000	59,000
雑収益	1,136,000	1,136,000	0
経常収益計	227,112,000	228,499,000	△ 1,387,000
(2) 経常費用			
事業費	252,347,693	282,334,156	△ 29,986,463
役員報酬	6,720,000	6,720,000	0
給料手当	66,917,090	70,084,370	△ 3,167,280
福利厚生費	15,639,040	16,193,360	△ 554,320
退職給付費用	4,174,898	4,149,998	24,900
臨時雇賃金	100,000	100,000	0
旅費交通費	2,733,000	1,133,000	1,600,000
通信運搬費	5,305,440	3,754,700	1,550,740
減価償却費	18,011,600	18,011,600	0
会議費	18,430,300	17,420,300	1,010,000
備品費	500,000	500,000	0
消耗品費	3,570,400	3,231,800	338,600
修繕費	7,976,448	37,375,754	△ 29,399,306
印刷製本費	4,668,000	4,134,420	533,580
光熱水料費	5,710,680	5,710,680	0
賃借料	9,677,620	11,177,280	△ 1,499,660
諸謝金	4,568,000	4,518,000	50,000
支払負担金	5,657,000	5,675,000	△ 18,000
委託費	36,961,312	37,458,506	△ 497,194
教材費	4,705,000	4,569,000	136,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
材料費	4,771,000	4,992,000	△ 221,000
渉外費	120,000	120,000	0
表彰費	1,624,000	1,722,000	△ 98,000
補助費	4,030,000	4,295,000	△ 265,000
支払手数料	440,000	440,000	0
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
保険料	980,230	580,230	400,000
租税公課	17,356,635	17,267,158	89,477
管理費	49,264,078	51,790,590	△ 2,526,512
役員報酬	2,880,000	2,880,000	0
給料手当	13,705,910	14,354,629	△ 648,719
福利厚生費	3,985,960	4,121,640	△ 135,680
退職給付費用	855,102	850,002	5,100
旅費交通費	300,000	300,000	0
通信運搬費	642,560	521,300	121,260
減価償却費	1,688,400	1,688,400	0
会議費	8,442,000	8,292,000	150,000
消耗品費	1,657,600	1,896,200	△ 238,600
修繕費	763,552	3,209,246	△ 2,445,694
印刷製本費	1,314,000	1,301,580	12,420
光熱水料費	1,030,320	1,030,320	0
賃借料	4,103,380	3,346,720	756,660
諸謝金	1,310,000	1,310,000	0
委託費	1,733,688	1,740,494	△ 6,806
渉外費	1,380,000	1,380,000	0
表彰費	500,000	500,000	0
広告費	1,000,000	1,000,000	0
支払手数料	172,000	172,000	0
租税公課	1,751,836	1,848,289	△ 96,453
保険料	47,770	47,770	0
経常費用計	301,611,771	334,124,746	△ 32,512,975
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 74,499,771	△ 105,625,746	31,125,975
当期経常増減額	△ 74,499,771	△ 105,625,746	31,125,975
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	85,000	1,085,000	△ 1,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 74,584,771	△ 106,710,746	32,125,975
一般正味財産期首残高	654,056,934	696,907,364	△ 42,850,430
一般正味財産期末残高	579,472,163	590,196,618	△ 10,724,455
Ⅱ 正味財産期末残高	579,472,163	590,196,618	△ 10,724,455

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

収支科目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
〈投資活動収入〉			
会館修繕積立資産取得収入	4,000,000	4,000,000	0
特定資産取崩収入			
財政調整積立資産取崩収入	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
会館修繕積立資産取崩収入	10,000,000	0	10,000,000
投資活動収入計	44,000,000	44,000,000	0
〈投資活動支出〉			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	5,030,000	5,000,000	30,000
会館修繕積立資産取得支出	4,000,000	4,000,000	0
基本財産取得支出			
建物付属設備取得支出	0	0	0
固定資産取得支出			
什器備品	1,250,000	1,250,000	0
投資活動支出計	10,280,000	10,250,000	30,000
投資活動収支差額	33,720,000	33,750,000	△ 30,000

2. 債務負担額

年 度	金 額	内 容
令和8年度	5,963,430	パソコン、ファイアーウォール・スイッチ無線LAN・ファイルサーバー、複合機（コピー・プリンタ・FAX）
令和9年度	3,215,190	パソコン、ファイアーウォール・スイッチ無線LAN・ファイルサーバー、複合機（コピー・プリンタ・FAX）
令和10年度	1,019,920	ファイアーウォール・スイッチ無線LAN・ファイルサーバー、複合機（コピー・プリンタ・FAX）

